

3級損害保険登録鑑定人

保険・一般常識 試験問題用紙

(2026年1月)

注意事項

1. 試験責任者の指示があるまで開かないでください。
2. 解答用紙は試験問題用紙の最初の頁に入っています。試験開始の合図があったら解答用紙があることを確認してください。解答用紙がない場合は直ちに申し出てください。
3. 解答用紙には受験番号、氏名、受験地を必ず記入してください。
受験番号は6桁の数字を左の欄から順に正確に記入し、その数字と同じ箇所をマークしてください。記入漏れや間違った内容を記入・マークすると採点ができませんので、解答した内容はすべて無効（得点なし）となります。
4. 解答はすべて解答用紙に記入し、解答用紙のみ提出してください。問題用紙は持ち帰って結構です。また、解答を解答用紙以外に記入しても無効となります。
5. 解答は、解答用紙の該当する問題の解答欄をぬりつぶしてください。
6. 1つの問題に指定数を超えるマークをつけた場合、その問題は0点となります。
7. HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシルを使用してください。HBの鉛筆またはHBの芯を用いたシャープペンシル以外（万年筆、ボールペン、サインペン、色鉛筆等）は使用不可です。
8. 訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムで完全に消してください。消し方が不十分な場合には解答が正しく読み取れないことがあります。修正液等、プラスチック製消しゴム以外は使用不可です。
9. 解答用紙の読み取りは機械処理をしますので、折り曲げたり、汚したり、記入欄以外の余白および裏面には何も記入しないでください。
10. カンニング等の不正行為があったと認められた場合は、当該試験は不合格とし、原則としてその場で試験の中止と退室を指示され、それ以降の受験はできなくなります。
11. トイレや急な体調不良等を含め、一旦退席された場合の再入室はできませんので、ご注意ください。
12. 試験時間は正味50分です。
13. 試験問題の内容に関する質問は、いっさい受け付けません。
14. 試験時間中の私語は禁止します。
15. 資料等の使用はいっさい認められませんので、筆記用具、電卓以外はすべてしまってください。
16. 試験時間中は、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末等の通信機能・記憶機能を有する機器の使用は、時計として使用することを含めていっさい認められませんので、あらかじめ電源を切っておいてください。
17. 「受験票」および「写真が貼付されている公的本人確認書類」は机の上の見やすいところに置いてください。
18. 問題用紙、解答用紙の印刷に乱丁・落丁があれば申し出てください。

マークシート方式による正誤式または選択式の問題です。解答は解答用紙の該当するマークを塗りつぶしてください。

【問題 1】

次の 1～8 の記述は、火災保険の「物件の種類と判定」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 住宅敷地内の野積みの動産（家財）は、一般物件となる。
2. 物件の種類における共同住宅とは、一つの建物が 1 世帯の生活単位となる戸室を 2 以上有するものをいい、各戸室または建物に付属して各世帯が炊事を行う設備の有無は問わない。
3. 農家または漁業者の住宅内に農業・漁業用の什器、備品、機械、工具を常時収容する場合、建物、家財については住宅物件とすることができる。
4. 住宅物件（一般建物）において、特定避難時間倒壊等防止建築物はT構造となる。
5. 物件の判定における「敷地内」とは、特別の約定がないかぎり、囲いの有無を問わず、保険の対象の所在する場所およびこれに連続した土地で、同一保険契約者または被保険者によって占有されているものをいい、公道、河川等が介在していても敷地内は中断されることなく、これを連続した土地とみなす。
6. 住宅物件の判定は「一つの建物」ごとに行い、一般物件・工場物件・倉庫物件の判定は「敷地内」の建物、屋外設備・装置の全体で判定する。
7. 工業上の作業に使用する電力の合計が 100kW 未満、工業上の作業に使用する動力の合計が 50kW 未満、作業人員が 50 人未満の工場、作業場または屋外設備・装置は、一般物件となる。
8. 一般物件の判定において、建物のさやとは別個の建物として取り扱うことができる。

【問題2】

Aさんは、住居専用建物に保険金額3,000万円の住宅総合保険契約を締結していましたが、この建物から火災が発生し、同建物に2,000万円の損害を被るとともに、この火災の延焼により、隣家5世帯の住宅建物6棟のそれぞれ一部を焼失させてしまいました。また、残存物の取片づけのために200万円を支出することになりました。

この場合に支払われる次の1～3の保険金について、下の選択肢から最も適切な金額をそれぞれ1つずつ選び、その記号を教えてください。

なお、火災発生時のこの建物の保険価額は4,000万円とします。

また、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合には、千円の位を四捨五入して万円単位で教えてください。

1. 支払われる損害保険金は、いくらになりますか。
2. 支払われる残存物取片づけ費用保険金は、いくらになりますか。
3. 支払われる失火見舞費用保険金は、いくらになりますか。

《選択肢》

ア. 0万円	イ. 20万円	ウ. 55万円	エ. 100万円
オ. 120万円	カ. 188万円	キ. 200万円	ク. 400万円
ケ. 600万円	コ. 835万円	サ. 1,520万円	シ. 1,875万円
ス. 2,000万円	セ. 3,000万円	ソ. 3,200万円	タ. 4,000万円

【問題3】

次の1～4の記述は、店舗総合保険について述べたものです。()内のアとイのうち、最も適切なものをそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

1. この保険において、火災によって保険の対象に生じた損害は保険金の支払い対象となるが、この損害には消防または避難に必要な処置によって保険の対象に生じた損害は(ア. 含まれる イ. 含まれない)。

2. この保険において、被保険者の所有する車両が保険の対象である建物に衝突し、その建物の外壁を破損させた場合、その損害は保険金支払いの対象と(ア. なる イ. ならない)。

3. この保険において、火災により保険の対象である建物に損害を受けた結果、損害が生じた保険の対象の代替として使用する仮設物の設置費用(保険の対象の復旧完了時における仮設物の価額を(ア. 含む イ. 除く))および撤去費用ならびにこれに付随する土地の賃借費用が生じた場合、損害保険会社の承認を得て支出した必要かつ有益な費用として、修理付帯費用保険金が支払われる。

4. この保険では、風災の事故により保険の対象に損害が生じた場合で、損害の発生および拡大の防止のために必要または有益な費用を支出したときは、損害防止費用が(ア. 支払われる イ. 支払われない)。

【問題4】

次の1～4の記述は、「地震保険に関する法律」に基づく地震保険について述べたものです。()内のアとイのうち、最も適切なものをそれぞれ1つずつ選び、その記号を答えてください。

1. 地震保険に関する法律において、地震保険は、地震発生時の被災者の（ア. 被災建物の復旧 イ. 生活の安定）に寄与することを目的としている旨を規定している。
2. この保険において、居住の用に供する（ア. 建物と同一の所有にかかる建物の イ. 建物の所有者でない者が所有する）浴槽、流し、ガス台、調理台、棚その他これらに類する物のうち建物に付加したものについては、生活用動産に含めて契約する場合に限り、保険の対象となる。
3. この保険において、区分所有建物における居住の用に供されない共用部分の共有持分は、保険の対象とすることが（ア. できる イ. できない）。
4. この保険において、地震が生じた後における事故の拡大防止または緊急避難に必要な処置によって保険の対象に生じた損害は、この保険で補償される損害に（ア. 含まれる イ. 含まれない）。

【問題5】

Bさんは、自分の住居専用建物と同建物内収容の生活用動産（家財）を保険の対象として、住宅総合保険契約に「地震保険に関する法律」に基づく地震保険契約を付帯して締結していたところ、地震による火災でこの建物および生活用動産（家財）が損害を被りました。保険契約の内容および損害割合は次のとおりです。

この場合に支払われる次の1～3の保険金について、下の選択肢から最も適切な金額をそれぞれ1つずつ選び、その記号を教えてください。

なお、算出した保険金の額に1万円未満の端数が生じた場合には、千円の位を四捨五入して万円単位で教えてください。

〔保険契約の内容〕

	住宅総合保険		地震保険	
	建物	生活用動産（家財）	建物	生活用動産（家財）
保険金額	3,300万円	1,400万円	1,650万円	700万円

（注）地震発生時のこの建物および生活用動産（家財）の保険価額は、いずれも主契約である住宅総合保険契約の保険金額と同額とします。

〔損害の状況〕

	建物	生活用動産（家財）
損害割合	40%	40%

（注）建物の焼失床面積は考慮不要とし、建物の損害割合は、地震に起因した火災による地震保険における主要構造部の損害割合とします。

1. 地震保険から建物の損害に対して支払われる保険金は、いくらになりますか。
2. 地震保険から生活用動産（家財）の損害に対して支払われる保険金は、いくらになりますか。
3. 主契約である住宅総合保険から建物および生活用動産（家財）の損害に対して支払われる地震火災費用保険金は、合計でいくらになりますか。

《選択肢》

ア. 0円	イ. 35万円	ウ. 83万円	エ. 100万円
オ. 150万円	カ. 195万円	キ. 210万円	ク. 235万円
ケ. 300万円	コ. 420万円	サ. 495万円	シ. 700万円
ス. 990万円	セ. 1,400万円	ソ. 1,650万円	タ. 3,300万円

【問題6】

次の1～4の記述は、「損害保険の保険金支払に関するガイドライン」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 損害保険会社は、保険金支払済み事案について、特約・費用保険金等に関して支払漏れがないか、点検できる仕組みを構築する必要がある。

2. 損害保険会社は、約款に定める保険金支払の期限の管理を適切に行うとともに、何らかの事情により支払手続きが遅延する場合には、遅延利息の起算日の管理も適切に行う。

3. 損害保険金の支払いにあたり、お客さまにとって望ましいものであり、適時・適切な保険金支払の確保の観点から行われるものであれば、このガイドラインの記載内容どおりの対応でなくても、その対応を妨げるものではない。

4. 契約者等や損害保険会社の代理人として、弁護士が示談交渉や保険金請求手続き等の説明を行う場合は、損害保険会社において、契約者等や被害者への事前説明や弁護士との打ち合せが適切に行われる態勢を整備しなければならないが、弁護士による説明・対応の適切性の検証までは行わなくてよい。

【問題7】

次の1～6の記述は、新種保険について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 動産総合保険における「展示品契約方式」では、展示中のみの危険を対象とすることは可能である。
2. 組立保険において、鋼構造を主体としない建物の建築工事（コンクリート製サイロ、燈台を除く）は、保険の対象とならない工事である。
3. 賠償責任保険（普通保険約款）において、被保険者の使用人が被保険者の業務中に被った身体の障害に起因する損害賠償責任は、保険金の支払い対象となる。
4. 建設工事保険の対象とする工事は、住宅・ビル等の建物の建築工事（増築・改築工事等を除く）となっている。
5. 機械保険において、損害の拡大防止・軽減のために支出した必要または有益な費用は、損害の額に含める。
6. 土木工事保険において、工事を施工するために必要で、完成後は撤去される電気配線等の工事用仮設物は、保険の対象に含まれる。

【問題 8】

次の 1～4 の記述は、「自動車保険の対物賠償保険」について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ教えてください。

1. この保険において、記名被保険者から承諾を得て被保険自動車を使用または管理中の許諾被保険者が、さらに他人に自動車を使用させたような、いわゆる「また借り」の借主は、被保険者とはならない。
2. この保険における「対物賠償保険の示談交渉に関する特約」は、対物賠償保険の免責金額の適用がある場合に自動的に付帯される。
3. この保険で「対物賠償保険の示談交渉に関する特約」が付帯されていても、損害賠償請求権者が損害保険会社と直接折衝することに同意しない場合には、損害保険会社は示談交渉を行うことができない。
4. この保険において、被保険者または保険金を受け取るべき者が損害賠償の請求を受けたときは、いかなる場合もあらかじめ損害保険会社の承認を得ずにその全部または一部を承認してはならない。

【問題9】

次の1～4の記述は、保険価額の評価について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 中古建物購入の場合の再調達価額の評価にあたっては、土地価格と建物価格との区別が困難であり、区別できた場合でも建物価格は市場性その他の要素で決定されることが多く、建物の本来の価値を必ずしも反映していないことに留意する必要がある。
2. 評価方法の一つである定額法は、経年減価は初めの年ほど少なく、経過年数とともに増加する。
3. 商品の評価にあたり、保険契約において特にその旨の明記がなければ、保険の対象には、原則として自己所有の商品・受託品・預り品などが含まれる。
4. 機械の保険価額の評価を行う場合、運搬費、据付費が付加されているときは、それらの費用を除く。

【問題 10】

次の 1～8 の記述は、損害保険契約に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ教えてください。

1. 保険法は、保険法以外の特別法の規定に優先して適用される。
2. 保険法では、通知義務違反で損害保険契約を解除した場合、危険が増加した時から契約が解除された時まで発生した保険事故による損害はてん補されず、危険増加と因果関係のない保険事故による損害もてん補されないと規定している。
3. 保険法では、保険媒介者が保険契約者または被保険者に対し、不告知や不実告知を勧めたりした場合、保険媒介者の行為がなかったとしても、不告知や不実告知があったと認められるときを除き、保険者は損害保険契約を解除することができないと規定している。
4. 保険法では、危険増加のことを、保険料の額への影響有無に関わらず、告知事項についての危険が高くなることと規定している。
5. 保険法では、保険者が被保険者に保険給付を行った際、保険事故により損害が生じたことによる第三者に対する損害賠償請求権などの被保険者債権の額が保険給付額より少なかった場合、被保険者債権は被保険者に代位しないと規定している。
6. 保険法では、保険事故により保険の目的物に損害が発生した場合で、その後に当該損害に係る保険の目的物が保険事故以外の事由で滅失したときには、保険者は、最初の保険事故による損害について、てん補責任を負わないと規定している。
7. 保険法において、保険給付を請求する権利は、行使することができる時から 3 年間行わないときは時効によって消滅すると規定している。
8. 保険法において、てん補損害額は、「その損害が生じた地および時における価額」によって算定すると規定している。

【問題 11】

次の1～8の記述は、損害賠償に関する法律知識について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 不法行為責任が成立するためには、加害行為によって損害が発生する必要があるが、その損害には精神的損害は含まれない。
2. 使用者責任の成立要件の一つに、「被用者の加害行為が使用者の「事業の執行につき」なされたこと」があり、「事業の執行につき」の解釈については、判例では、主観的意図にとらわれず、行為の外形が客観的に職務の執行行為に当たるか否かで判断するとされている。
3. 国家賠償法において、国または公共団体の公権力の行使に当たる公務員が、その職務上、過失によって違法に他人に損害を与えた場合、国または公共団体が損害賠償責任を負うが、直接の加害者である公務員に対し、当該公務員の過失の軽重に関わらず、国または公共団体は求償することはできない。
4. 製造物責任法（PL法）において、製造業者等は、自らが引き渡した製造物の欠陥により損害が生じた際、その損害が不具合によるものなどその製造物についてのみ生じた場合は、PL法上の損害賠償責任を負わない。
5. 借家人が失火により借家を焼失させた場合、借家人には失火責任法が適用され、家主に対する損害賠償責任を負わない。
6. 不法行為により、価値が変動する物が滅失・き損した場合の損害額の算定期間について、判例では、不法行為時を基準として算定するものとし、滅失・き損後の価格変動等は一切反映しない。
7. 責任無能力者が不法行為を行った場合、その者が賠償責任を負うことはないが、原則として、代わりにその者の法定の監督義務者である親権者や後見人等が損害賠償責任を負う。
8. 債務の履行期を過ぎても、買主が代金を支払わなければ売主は品物を引き渡さないと同時に同時履行の抗弁権を行使した場合や、留置権を主張した場合など、債務者に正当な理由があるときには履行遅滞の責任は生じない。

【問題 12】

次の1～4の記述は、個人情報保護法について述べたものです。その内容が正しいものには○で、誤っているものには×で、それぞれ答えてください。

1. 個人情報取扱事業者は、個人情報を取り扱うに当たり、その利用目的をできる限り特定しなければならず、利用目的を変更する場合、変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。

2. 要配慮個人情報とは、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報をいう。

3. この法律において、住民票コードは、「個人識別符号」に含まれない。

4. 個人情報取扱事業者は、保有個人データについて本人から開示を求められた場合でも、個人情報取扱事業者の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがあるときには、保有個人データの全部または一部を開示しないことができる。

【問題 13】

次の1～4の記述は、リスクマネジメントについて述べたものです。()内のアとイのうち、最も適切なものをそれぞれ1つずつ選び、その記号を教えてください。

1. 情報セキュリティ管理のためにはどのような情報資産があるか確認することが重要であるが、情報資産には、コンピュータ装置・ネットワーク機器等の（ア．ソフトウェア資産 イ．物的資産）がある。
2. リスク・ファイナンスのうち、リスクの（ア．保有 イ．移転）とは、損害が発生した場合、自己資金で損害を補てんするリスクの処理方法をいう。
3. 純粋リスクは、損失を被る可能性だけがあるリスクをいうが、（ア．財務リスク イ．法務リスク）は一般的に純粋リスクに含まれない。
4. 集中豪雨によって排水が困難になり、市街地に水があふれ出し、浸水することを（ア．外水氾濫 イ．内水氾濫）という。

【問題 14】

次の1～4の取引について、下の勘定科目・金額を用いて仕訳を行い、勘定科目・金額は下の選択肢から最も適切なものをそれぞれ1つずつ選び、その記号を教えてください。

なお、勘定科目・金額の選択肢は、必要に応じて何度使用しても構いません。

- 取引銀行から現金¥400,000を借り入れた。なお、利息10%（年利）は返済のときに支払うことになっている。
- 貸付金¥270,000の返済を受け、その利息¥30,000とともに、先方振出しの小切手で受け取った。
- 月末に、C商店に対する買掛金¥1,000,000を現金で、D商店に対する買掛金¥140,000を小切手を振り出して支払った。
- 電気代¥7,000とガス代¥2,000が当座預金口座から引き落とされた。

《勘定科目 選択肢》

ア. 消耗品費	イ. 売掛金	ウ. 当座預金	エ. 受取利息
オ. 商品	カ. 買掛金	キ. 貸付金	ク. 受取家賃
ケ. 通信費	コ. 備品	サ. 資本金	シ. 現金
ス. 水道光熱費	セ. 借入金	ソ. 商品売買益	タ. 支払家賃

《金額 選択肢》

a. 2,000円	b. 7,000円	c. 9,000円	d. 30,000円
e. 40,000円	f. 140,000円	g. 240,000円	h. 250,000円
i. 270,000円	j. 300,000円	k. 400,000円	l. 440,000円
m. 500,000円	n. 860,000円	o. 1,000,000円	p. 1,140,000円